

PI手法を用いた公共事業に関する事例調査について*

Case investigation about the public works using the Public Involvement technique*

白木 渡**・森下 一男***・二神 透****・井面 仁志*****・友澤 隆則*****

By Wataru SHIRAKI **・Kazuo MORISHITA***・Tooru FUTAGAMI****・Hitoshi INOMO*****

Takanori TOMOZAWA*****

1. はじめに

公共事業を計画実施するに当たり、事業に関する情報公開を行い、広く市民の意見を聞くパブリックインボルブメント(PI)が重要視されつつある。河川法、道路関係通達により、事前に地元住民の意見を聞く事が義務付けられている事業も存在する。

土木学会四国支部 四国社会資本問題研究会では、平成9年度「四国地方の市民参加型公共事業の進め方に関する研究会」を発足し、研究を進めてきた。研究の一環として平成13年度実施した、四国地方の公共事業におけるPI事例調査について報告する。

2. 調査手法・件数

調査は国土交通省、各県事業者から、PIを実施した事業リストの提出を受けた一次調査、及び、個別事業について詳細に調査する二次調査からなる。

*キーワード：地域計画、市民参加、パブリックインボルブメント

**正員、工博、香川大学工学部信頼性情報システム工学科

(香川県高松市林町2217-20,

TEL:087-864-2243, E-mail: shiraki@eng.kagawa-u.ac.jp)

***正員、農修、香川大学工学部安全システム建設工学科

(香川県高松市林町2217-20,

TEL:087-864-2161, E-mail: morisita@eng.kagawa-u.ac.jp)

****正員、学博、愛媛大学工学部環境建設工学科

(愛媛県松山市文教町3,

TEL:089-927-9837, E-mail: futagami@dpc.ehime-u.ac.jp)

*****正員、修、香川大学工学部信頼性情報システム工学科

(香川県高松市林町2217-20,

TEL:087-864-2245, E-mail: inomo@eng.kagawa-u.ac.jp)

*****正員、(株)富士建設コンサルタント

(愛媛県松山市保免西3丁目10-14

TEL:089-972-0210, E-mail: mgr@fujicc.co.jp)

さらに二次調査はPIの目的、手法、プロセス等について、調査票に事業者側担当者が記入する「PI事例調査」、並びに研究会担当者が直接事業者側担当者と面接して実施する「ヒアリング調査」に分けられる。以下、二次調査のうち「PI事例調査」の結果を報告する。

なお今回の調査対象は、公共事業実施者側(国土交通省、地方公共団体、PIの運営を委託されたコンサルタント等)であり、地域住民は含まれていない。

表-1: 県別事例調査件数(事業件数)

県*	一次調査	二次調査	
		PI事例調査	ヒアリング調査
香川県	23	13	7
愛媛県	8	5	2
高知県	47	5	3
徳島県	31	20	3
合計	109	43	15

*各県には国土交通省、市町村事業を含む。

3. PIの手法、対象及び実施段階

(1) PIの手法

PIに採用した手法については、委員会、説明会、ワークショップ(WS)で全体の60%以上を占める。これは、各事業複数回答によるものであり、対象43事業すべてが委員会、説明会又はWSの会議方式を採用している。会議方式のみで実施の事業は25件と、全体の58%をしめる。18件の事業では、会議方式以外に、アンケートやヒアリングを併用している(図-1)。

(2) PIの対象事業

対象事業は道路，都市・地方計画，公園緑地に関する事業が多いものの住宅，環境，景観等多岐にわたっている（図 - 2）。中でもまちづくり計画，公園計画などであっても，福祉のあり方，ボランティア，高齢者対策などのテーマに関して検討されている事が，時代の流れとして注目される。

（３）PIの実施段階

PIの実施段階に関しては，大部分が企画・構想，基本・概略設計段階である（図 - 3）。

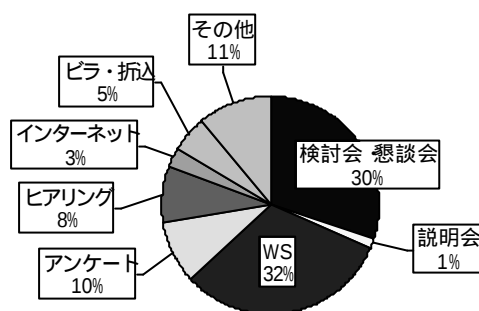


図 - 1 : PIの手法 (全 37 件)

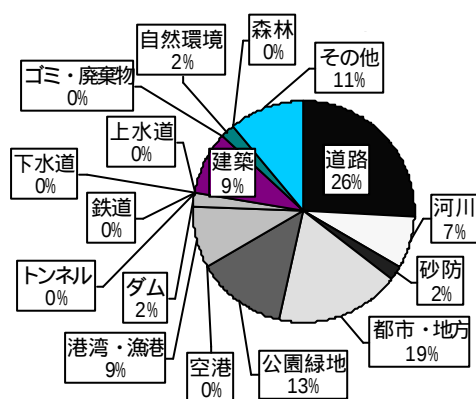


図 - 2 : PIの対象 (全 54 件)

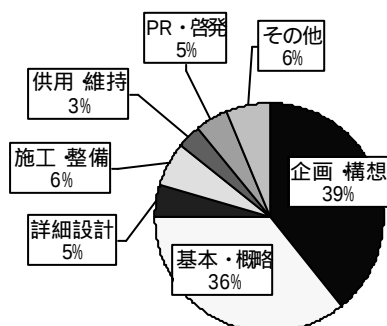


図 - 3 : PIの実施段階 (全 64 件)

4 . PI 実施状況

（１）参加者数，参加者の属性

PI 実施状況に関する調査のうち，PI 1 回当たりの参加者数（図 - 4），PI 参加者の属性（図 - 5）について示す。検討会，説明会，WS 等会議方式の PI 参加者は，1 回あたり平均 23.9 人，最大 70 人であった。最も事例の多いのは 11～15 人規模である。参加者の属性では，調査事例の 80%以上の PI に地域住民が参加している。行政は直接参加せず，事務局又はオブザーバーとして参加している例が 30%である。NPO / ボランティア団体も 20%の PI に参加している。

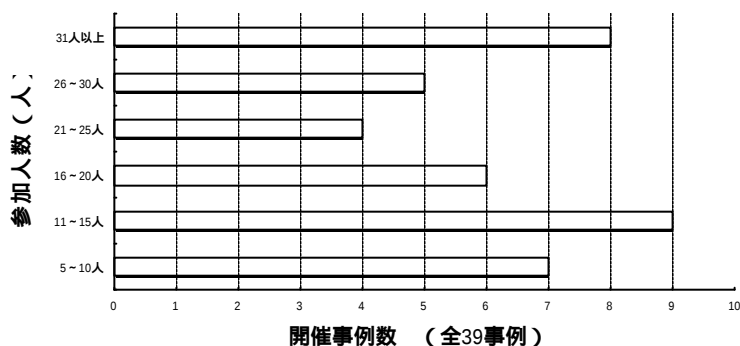


図 - 4 : PIの1回当たり参加数
(最大 70 人，平均 23.9 人)

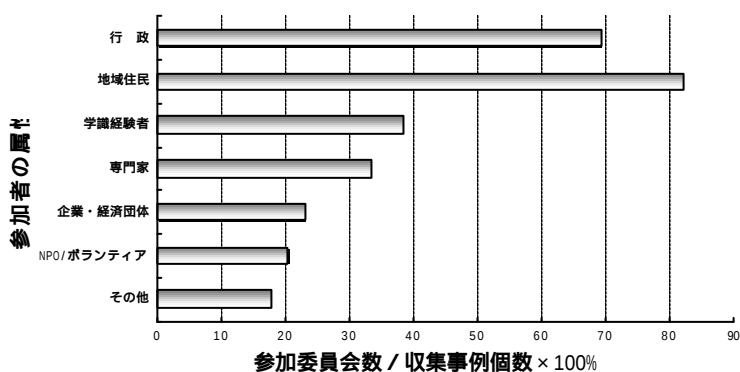


図 - 5 : PI参加者の属性
(委員会・WS等 全 39 例)

（２）参加者募集の方法と公開性

参加者の募集は、事業者の推薦・依頼が最も多く45%，地域の自治体に推薦を依頼したものが18%であった。公募により決定したのも26%含まれる。

参加資格は、事前に登録・選定者に限定したものが72%，自由・飛び込み参加可能が28%であった。公開制については、公開が53%，公開性を規定していないものが40%，非公開のものは7%であった。

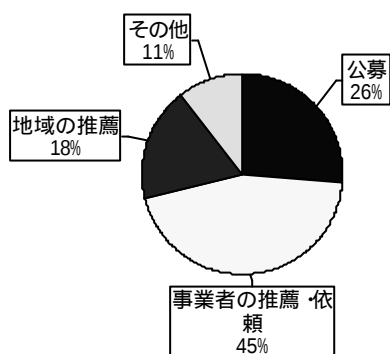


図 - 6 ： 募集の方法（全 38 事例）

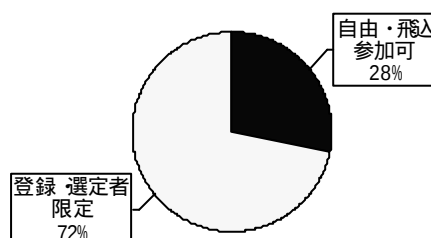


図 - 7 ： P I 参加資格（全 39 事例）

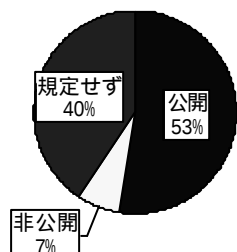


図 - 8 ： P I の公開性（全 42 事例）

（３）開催回数及びスタッフ数

会議方式のPI開催回数は、4回～6回が最も多く平均5.3回であり、10回以上開催している事例は5事業であった。開催回数が1回もしくは2回の事例も7事業あり、開催回数の面からも、各事業に大きな違いが見られる。（図-9）。

PI実施のためのスタッフ数は6人から10人の例が多い。小規模の場合は事業実施者自らがスタッフとなり実施しているが、規模の大きい場合、実施回数の多い場合は、事業計画・設計を担当したコンサルタントがスタッフとしてPIを運営している。

（図-10）。

PI実施事業が多くなると、PI実施のための準備に要する労力・費用が事業者にとって無視できない状況となるようである。

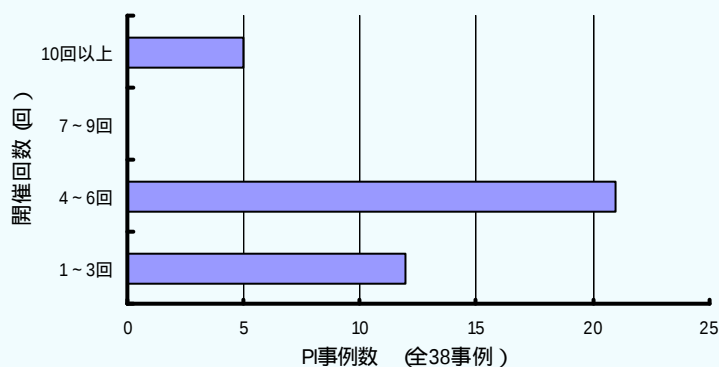


図 - 9 ： P I 開催回数
(最大29回, 平均 5.3回)

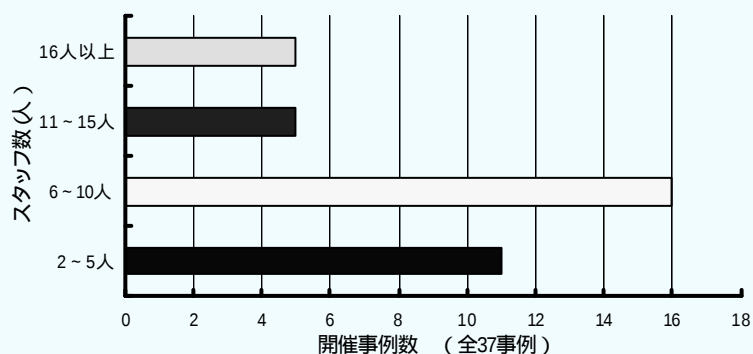


図 - 10 ： 1 回のスタッフ数
(最大 25 人, 平均 9.4 人)

5. 問題点等

(1) PI実施者の感想

担当者が記入した事項のうち PI を実施して良かったこと、苦労したこと、反省点のいくつかを列挙する。

(a) PI を実施して良かったこと

- ・住民が多種多様な考え方をしていることが分かった。
- ・地域が一つのテーマで話すことができた。
- ・実施段階で順調にいった。
- ・地域住民の自主的な活動意欲が高まった。
- ・情報開示に対する理解が深まり、行政に対する不信が薄らいだ。

(b) 苦労したこと

- ・委員の日程調整。
- ・マスコミに取り上げてもらう等、PI を盛り上げるのに苦労した。
- ・配付資料を委員に目を通してしてもらうこと。
- ・すべての参加者の意見を引き出すこと。
- ・反対者の説得。
- ・地元関係者の人選。
- ・意見の予測が困難であった。
- ・関係者が多岐にわたり、意見調整が困難。
- ・人があつまりにくかった。

(c) 反省点

- ・懇話会をまとめる手法があれば...
- ・アンケートの対象が偏った。
- ・アンケートの回数が少なかった。
- ・懇談会が堅苦しい雰囲気になった。
- ・本当の意味でのWSではなかった。
- ・住民が何でも聞いてもらえるというイメージを持つ。
- ・住民が希望することと、実際にできることのギャップ。
- ・常識的な計画に集約されがちである。
- ・公開方式であるが、傍聴者が少ない。

(2) 調査内容から見えること

対象 PI は目的、規模等様々であり、事業者側の意識も、本当に住民の意見を聞いて計画しようとするものから、事業実施の手続き上の形式的なものまでかなりの温度差がある。

PI の場で、住民の意見として聞くに止まること、事業に反映できること、質問事項として返答しなければならないこと等の整理、処理が困難であるようである。

6. 調査成果のとりまとめ

本事例調査と同時に実施したヒアリング調査では、実施した PI が成功であったか失敗であったか等の評価の試みを実施している。一次調査リスト、事例調査、ヒアリング調査及び PI 評価手法等については、「四国地方の市民参加型公共事業の進め方に関する調査研究,平成 13 年度業務委託成果報告書」としてとりまとめている。

7. おわりに

今後、さらに多くの事業において、PI が実施されると思われる。本調査成果が、実際に PI を計画実施するための参考となれば幸いである。

本調査に当たり協力いただいた関係各位に深く感謝の意を表す。

参考文献

1)土木学会四国支部社会資本問題研究委員会

「四国地方の市民参加型公共事業の進め方に関する調査研究,平成 13 年度業務委託成果報告書」

平成 14 年 3 月。